

議案第 6 5 号

令和 4 年度笠間市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 4 年度笠間市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 2 7 , 1 2 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7 , 8 3 7 , 1 2 4 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 8 月 3 0 日 提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		1,745,725	309	1,746,034
	2. 国庫補助金	461,798	309	462,107
5. 県支出金		1,111,743	△ 47	1,111,696
	2. 県補助金	38,303	△ 47	38,256
7. 繰入金		1,263,725	3,140	1,266,865
	1. 一般会計繰入金	1,224,662	△ 4,134	1,220,528
	2. 基金繰入金	39,063	7,274	46,337
8. 繰越金		1	120,359	120,360
	1. 繰越金	1	120,359	120,360
9. 諸収入		8,881	3,363	12,244
	4. 雑収入	8,777	3,363	12,140
歳入	合計	7,710,000	127,124	7,837,124

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		190,962	△ 7,436	183,526
	1. 総務管理費	134,249	△ 7,880	126,369
	2. 徴収費	1,887	440	2,327
	3. 介護認定審査会費	52,370	0	52,370
	5. 介護保険事業計画策定事業費	2,010	4	2,014
4. 地域支援事業費		257,812	△ 245	257,567
	3. 包括的支援事業・任意事業費	80,023	△ 245	79,778
	4. 包括的支援事業費 (社会保障充実分)	17,108	0	17,108
6. 諸支出金		1,410	134,805	136,215
	1. 償還金及び還付加算金	1,120	78,743	79,863
	4. 繰出金	1	56,062	56,063
歳出	合計	7,710,000	127,124	7,837,124

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	1,745,725	309	1,746,034
5. 県支出金	1,111,743	△47	1,111,696
7. 繰入金	1,263,725	3,140	1,266,865
8. 繰越金	1	120,359	120,360
9. 諸収入	8,881	3,363	12,244
歳入合計	7,710,000	127,124	7,837,124

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	190,962	△ 7,436	183,526	403		△ 7,839	
4. 地 域 支 援 事 業 費	257,812	△ 245	257,567	△ 141		△ 47	△ 57
6. 諸 支 出 金	1,410	134,805	136,215				134,805
歳 出 合 計	7,710,000	127,124	7,837,124	262		△ 7,886	134,748

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	37,118	△94	37,024	1. 現年度分	△94	現年度分地域支援事業交付金 △94
7. 介護保険事業費補助金	0	403	403	1. 介護保険事業費補助金	403	介護保険事業費補助金 403
計	461,798	309	462,107			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	18,559	△47	18,512	1. 現年度分	△47	現年度分地域支援事業交付金 △47
計	38,303	△47	38,256			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

3. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	18,558	△47	18,511	1. 現年度分	△47	現年度分地域支援事業費繰入金 △47
4. その他一般会計繰入金	190,762	△7,839	182,923	1. 職員給与費等繰入金	△8,100	職員給与費等繰入金 △8,100
				2. 事務費繰入金	261	事務費繰入金 261

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5. 低所得者保険料軽減繰入金	88,920	3,752	92,672	2. 過年度分	3,752	過年度分低所得者保険料軽減繰入金 3,752
計	1,224,662	△4,134	1,220,528			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	39,063	7,274	46,337	1. 介護給付費準備基金繰入金	7,274	介護給付費準備基金繰入金 7,274
計	39,063	7,274	46,337			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	120,359	120,360	1. 繰越金	120,359	前年度繰越金 120,359
計	1	120,359	120,360			

(款) 9. 諸収入

(項) 4. 雑入

3. 雑入	3,459	3,363	6,822	1. 雑入	3,363	高齢者見守りあんしんシステム利用者負担金(過年度分) 1 高齢者見守りあんしんシステム事業者中途解約違約金 3,362
計	8,777	3,363	12,140			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	134,249	△7,880	126,369	110		△7,990		2. 給料	△3,800	一般職給料	△3,800
								3. 職員手当等	△3,200	一般職扶養手当	△500
										一般職期末手当	△2,000
										勤勉手当	△700
										一般職通勤手当	△300
		住居手当	700								
		一般職退職手当負担金	△300								
		地域手当	△100								
		4. 共済費	△1,100	一般職共済組合負担金	△1,100						
				パートタイム会計年度任用							
				職員共済組合負担金	119						
				社会保険料	△119						
				12. 委託料	220	電算業務委託料	220				
計	134,249	△7,880	126,369	110		△7,990					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,887	440	2,327	293		147		12. 委託料	440	システム改修業務委託料	440
計	1,887	440	2,327	293		147					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 認定調査等 費	28,094	0	28,094					4. 共済費	0	パートタイム会計年度任用 職員共済組合負担金 691 社会保険料 △691
計	52,370	0	52,370							

(款) 1. 総務費

(項) 5. 介護保険事業計画策定事業費

1. 介護保険事 業計画策定 事業費	2,010	4	2,014			4		1. 報酬	4	高齢者福祉計画・介護保険 事業計画策定委員報酬 4
計	2,010	4	2,014			4				

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談支 援事業費	11,794	△245	11,549	△141		△47	△57	2. 給料	△300	一般職給料	△300
								3. 職員手当等	55	一般職扶養手当	100
										一般職期末手当	△100
										勤勉手当	△100
										一般職通勤手当	10
										児童手当	135
										一般職退職手当負担金	10

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	33,698	0	33,698					4. 共済費	0	パートタイム会計年度任用 職員共済組合負担金 465 社会保険料 Δ 465
4. 任意事業費	34,496	0	34,496					4. 共済費	0	パートタイム会計年度任用 職員共済組合負担金 166 社会保険料 Δ 166
計	80,023	Δ 245	79,778	Δ 141		Δ 47	Δ 57			

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 4. 包括的支援事業費(社会保障充実分)

1. 在宅医療・介護連携推進事業	2,343	0	2,343					4. 共済費	0	パートタイム会計年度任用 職員共済組合負担金 60 社会保険料 Δ 60
計	17,108	0	17,108							

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

2. 償還金	1	78,743	78,744				78,743	22. 償還金、利子及び割引料	78,743	償還金 78,743
計	1,120	78,743	79,863				78,743			

(款) 6. 諸支出金

(項) 4. 繰出金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般会計繰出金	1	56,062	56,063				56,062	27. 繰出金	56,062	一般会計繰出金	56,062
計	1	56,062	56,063				56,062				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補 正 後	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	47	7,261					7,261		7,261	
	計	47	7,261					7,261		7,261	
補 正 前	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	46	7,257					7,257		7,257	
	計	46	7,257					7,257		7,257	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	1	4					4		4	
	計	1	4					4		4	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(17) 20	42,201	67,843	52,234	162,278	28,390	190,668	
補 正 前	(17) 20	42,201	71,943	55,514	169,658	29,490	199,148	
比 較			△ 4,100	△ 3,280	△ 7,380	△ 1,100	△ 8,480	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	21,762	11,923	956	2,115	700	1,304	29	3,522
	補 正 前	23,862	12,723	1,356	2,215		1,594	29	3,522
	比 較	△ 2,100	△ 800	△ 400	△ 100	700	△ 290		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	補 正 後	504		9,419					
	補 正 前	504		9,709					
	比 較			△ 290					

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	20		67,843	44,160	112,003	20,464	132,467	
補 正 前	20		71,943	47,440	119,383	21,564	140,947	
比 較			△ 4,100	△ 3,280	△ 7,380	△ 1,100	△ 8,480	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	13,688	11,923	956	2,115	700	1,304	29	3,522
	補 正 前	15,788	12,723	1,356	2,215		1,594	29	3,522
	比 較	△ 2,100	△ 800	△ 400	△ 100	700	△ 290		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	補 正 後	504		9,419					
	補 正 前	504		9,709					
	比 較			△ 290					

備考 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(17) 0	42,201		8,074	50,275	7,926	58,201	
補 正 前	(17) 0	42,201		8,074	50,275	7,926	58,201	
比 較								

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	8,074
	補 正 前	8,074
	比 較	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2（）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬					職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正後 (17) ₀ 人 補正前 (17) ₀ 人 増 減 人
給 料	△ 4,100	昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,604	普通昇給によるもの	平均昇給率 2.36%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,704	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正後 20 人 補正前 20 人 増 減 人
職 員 手 当	△ 3,280	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 807	給与改定によるもの	令和3年12月分期末手当の調整減額分
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,473	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和4年7月1日現在	平均給料月額	287,485	
	平均給与月額	309,380	
	平均年齢(歳)	39	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	299,760	
	平均給与月額	323,375	
	平均年齢(歳)	41	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 4 年 7 月 1 日 現 在	7					
	6	1	5.0			
	5	1	5.0			
	4	2	10.0	4		
	3	11	55.0	3		
	2	2	10.0	2		
	1	3	15.0	1		
	計	20	100.0	計		
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6	1	5.0			
	5	1	5.0			
	4	2	10.0	4		
	3	12	60.0	3		
	2	1	5.0	2		
	1	3	15.0	1		
	計	20	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職（一）	行政職（二）	
補 正 後	職 員 数 (A)	20	20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	17	17		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	9	9	
		5号給	4	4	
		6号給	2	2	
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	85.0	85.0			
補 正 前	職 員 数 (A)	20	20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	17	17	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	95.0	95.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.150	2.150	4.300	有	
補 正 前	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	20
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	